

利 用 上 の 注 意

この報告書は平成 21 年 12 月 31 日現在で実施された平成 21 年工業統計調査結果のうち、従業者 4 人以上の事業所における製造品出荷額等を取りまとめたものです。

1 . 工業統計調査について

(1) 調査の目的

工業統計調査は、わが国の工業の実態を明らかにすることを目的としています。

(2) 調査の根拠

工業統計調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく「基幹統計調査」であり、工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）によって実施されます。

(3) 調査の期日

平成 21 年工業統計調査は、平成 21 年 12 月 31 日現在で実施し、平成 21 年 1 月 1 日から同年 12 月 31 日までの 1 年間の実績について調査しました。

(4) 調査の範囲

工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（平成 19 年総務省告示第 618 号）に掲げる「大分類 E - 製造業」に属する事業所（国に属する事業所を除く）です。工業統計調査は、西暦末尾 0、3、5 及び 8 年については全数調査を実施し、それ以外の年は従業者 4 人以上の事業所を調査の対象としています。

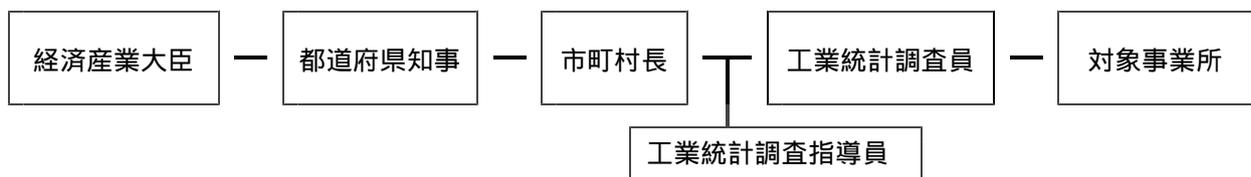
(5) 調査の方法

工業統計調査は、従業者 30 人以上の事業所については「工業調査票甲」、従業者 29 人以下の事業所については「工業調査票乙」を用い、申告者（事業所の管理責任者（本社一括調査については本社一括調査企業を代表する者。））の自計申告により行っています。

（いずれも、製造・加工又は修理を行っていない本社、および本店を除く）

(6) 調査の経路

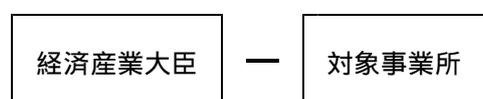
調査員調査



本社一括調査



国直轄事業所調査



(7) 調査事項

事業所の名称及び所在地

本社又は本店の名称及び所在地

他事業所の有無

経営組織

資本金額又は出資金額

従業者数（年末現在）

常用労働者毎月末現在数の合計（従業者 30 人以上の事業所のみ調査）

現金給与総額（年間）

原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額（年間）

有形固定資産（従業者 29 人以下の事業所については西暦末尾 0、5 年にのみ調査）

リース契約による契約額及び支払額（従業者 30 人以上の事業所のみ調査）

製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額（従業者 29 人以下の事業所については西暦末尾 0、5 年にのみ調査）

製造品の出荷額（年間）、在庫額（年末現在）等

品目別製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額の合計金額（年間）

酒税、たばこ税、揮発油税、地方道路税の合計額（年間）

製造品出荷額に占める直接輸出額の割合（年間）

主要原材料名

作業工程

工業用地及び工業用水（従業者 30 人以上の事業所のみ調査）

2 . 事業所の産業の決定方法

事業所を産業別に集計するための産業の一般的な決定方法は、次のとおりです。

- (1) 製造品が単品のみの事業所については、品目 6 桁番号の上 4 桁で産業細分類を決定します。
- (2) 製造品が複数の品目にわたる事業所の場合は、まず、上 2 桁の番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計し、その額の最も大きいもので 2 桁番号を決定します。次に、その決定された 2 桁の番号のうち、前記と同様な方法で 3 桁番号（小分類）、さらに 4 桁番号（細分類）を決定し、最終的な産業格付けとします。

3 . 集計事項及び用語の説明

- (1) 事業所数.....平成 21 年 12 月 31 日現在の数値です。

なお、事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいいます。

- (2) 従業者数.....平成 21 年 12 月 31 日現在の数値です。

従業者とは個人事業主及び無給家族従業者数、常用労働者及び臨時雇用者の計をいいますが、本報告書でいう従業者数は臨時雇用者を除いたものです。

個人事業主及び無給家族従業者とは、業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者をいいます。したがって、実務にたずさわっていない事業主とその家族で手伝い程度のものは含みません。

常用労働者とは、次のいずれかのものをいい、「正社員、正職員等」、「パート・アルバイト等」及び「出向・派遣受入者」に分けられます。

ア 期間を決めず、又は1か月を超える期間を決めて雇われている者

イ 日々又は1か月以内の期限を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われた者

ウ 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などは、上記に準じて扱う

エ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

オ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

(ア)「正社員・正職員等」とは、雇用されている者で一般に「正社員」、「正職員」等と呼ばれている者をいう。ただし、他企業に出向している者を除きます。

(イ)「パート・アルバイト等」とは、一般に「パートタイマー」、「アルバイト」、「嘱託」又はそれに近い名称で呼ばれている者をいいます。

(ウ)「出向・派遣受入者」とは、他の企業から受け入れている出向者及び人材派遣会社からの派遣従業者をいいます。

臨時雇用者とは、常用労働者以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいいます。

- (3) 現金給与総額……平成21年の1年間に常用労働者のうち雇用者（「正社員、正職員等」及び「パート・アルバイト等」をいう）に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与の額との合計です。

その他の給与額とは、常用労働者のうち雇用者に対する退職金、解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額などをいいます。

- (4) 原材料使用額等……平成21年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額であり、消費税額を含んだ額です。

原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品などの使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油なども含まれます。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれます。

電力使用額とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含みません。

委託生産費とは、原材料又は中間製品を他企業の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいいます。

製造等に関連する外注費とは、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいいます。

転売した商品の仕入額とは、平成 21 年 1 年間に於いて、実際に売り上げた転売品(他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの)に対応する仕入額をいいます。

(5) 製造品出荷額等.....平成 21 年 1 年間に於ける製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額及び製造工程からでたくず及び廃物の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額です。

製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの(原材料を他企業の事業所に支給して製造させたものを含む)を、平成 21 年中にその事業所から出荷した場合をいいます。また、次のものも製造品出荷に含まれます。

ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの

イ 自家使用されたもの(その事業所において最終製品として使用されたもの)

ウ 委託販売に出したもの(販売済みでないものを含み、平成 21 年中に返品されたものを除く)

加工賃収入額とは、平成 21 年中に他企業の所有する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいいます。

その他収入額とは、上記及び以外(例えば、転売収入(仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの)、修理料収入額、冷蔵保管料及び自家発電の余剰電力の販売収入額等)の収入額をいいます。

(6) 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額.....事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他企業の事業所に支給して製造される委託生産品も含まれます。

(7) 有形固定資産.....平成 21 年 1 年間に於ける数値であり、帳簿価額によつています。

有形固定資産の取得額等には、次の区分があります。

ア 土地

イ 建物及び構築物(土木設備、建物附属設備を含む)

ウ 機械及び装置(附属設備を含む)

エ 船舶、車両、運搬具、耐用年数 1 年以上の工具、器具、備品等

建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいいます。

有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいいます。

有形固定資産の投資総額

投資総額 = 取得額 + 建設仮勘定の年間増減

(8) リース契約による契約額及び支払額.....賃貸借契約であつて、物件を使用する期間が 1 年を超え、契約期間中は原則として中途解約のできないものをいいます。なお、リース取引に係る会計処理を通常の売買取引に係る方法に準じて行つている場合は、有形固定資産の取得となります。

リース契約額とは、新規に契約したリースのうち、平成 21 年 1 月から 12 月までにリース物件が納入、設置されて検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額をいい、消費税額を含んだ額です。

リース支払額とは、平成 21 年 1 月から 12 月までにリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいい、消費税額を含んだ額です。したがって、平成 21 年以前にリース契約した物件に対して、当年において支払われたリース料を含みます。

(9) 工業用地及び工業用水

工業用地

ア 事業所敷地面積とは、平成 21 年 12 月 31 日現在において、事業所が使用（賃借を含む）している敷地の全面積（貸しビル内に事業所がある場合は、その使用床面積の比率に応じた敷地面積）をいいます。

イ 事業所建築面積とは、事業所敷地面積内にあるすべての建築物の面積の合計をいいます。なお、平成 21 年 12 月 31 日現在建築中のものであっても、帳簿に建設仮勘定として計上したものは含まれます。

ウ 事業所延べ建築面積とは、事業所敷地面積内にあるすべての建築物の各階の面積の合計をいいます。

工業用水…… 1 日当たり工業用水量は、平成 21 年 1 年間に事業所で使用した工業用水の総量を操業日数で除したものです。

ア 水源別用水量

公共水道…都道府県または市町村によって経営される、工業用水道又は上水道から供給を受ける水をいいます。

井戸水…浅井戸、深井戸又は湧水から取水する水をいいます。

回収水…事業所内で一度使用した水のうち、循環して使用している水をいいますが、回収装置（冷却塔、戻水池、沈でん池、循環装置等）を通すかどうかの有無は問いません。

その他の淡水…上記以外の淡水をいいます。例えば、河川、湖沼又は貯水池から取水した水（地表水）、農業用水路から取水する水、他の工場などから供給を受ける水などです。

イ 用途別用水量

ボイラ用水…ボイラ内で、蒸気を発生させるために使用される水をいいます。

原料用水…製品の製造過程において、原料としてそのまま用いられる水、あるいは製品原料の一部として添加使用される水をいいます。

製品処理用水・洗じょう用水…製品処理用水は原料、半製品、製品などの浸漬や溶解などの物理的な処理を加えるために使用される水をいい、洗じょう用水は工場内の設備又は原料・製品などの洗じょう用に使用される水をいいます。

冷却用水・温調用水…冷却用水は工場内の設備又は原料・製品などの冷却用に使用される水をいい、温調用水は工場内の温度又は湿度の調節などのために使用される水をいいます。

その他…上記以外の水をいいます。例えば、工場内での飲料水、雑用水などです。

付加価値額等の算式

$$\text{付加価値額} = \text{生産額} - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額} - (\text{内国消費税額}^{*1} + \text{推計消費税額}^{*2})$$

*1：内国消費税額 = 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の納付税額又は納付すべき税額の合計

*2：推計消費税額は平成13年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資（土地を除く有形固定資産取得額）を控除しています。

$$\begin{aligned} \text{生産額} &= \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ &\quad + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \end{aligned}$$

$$\text{粗付加価値額} = \text{製造品出荷額等} - \text{原材料使用額等} - (\text{内国消費税額} + \text{推計消費税額})$$

$$\text{投資額} = \text{有形固定資産年間取得額} + \text{建設仮勘定の年間増減}$$

$$\text{有形固定資産年末現在高} = \text{年初現在高} + \text{年間取得額} - \text{年間除却額} - \text{減価償却額}$$

$$\text{粗付加価値率} = \frac{\text{粗付加価値額}}{\text{製造品出荷額等}} \times 100$$

$$1 \text{ 事業所あたり製造品出荷額等} = \frac{\text{製造品出荷額等} - (\text{内国消費税額} + \text{推計消費税額})}{\text{事業所数}}$$

$$1 \text{ 事業所あたり粗付加価値額} = \frac{\text{粗付加価値額}}{\text{事業所数}}$$

$$\text{従業者 1 人あたり現金給与総額} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{従業者数}}$$

$$\text{従業者 1 人あたり製造品出荷額等} = \frac{\text{製造品出荷額等} - (\text{内国消費税額} + \text{推計消費税額})}{\text{従業者数}}$$

$$\text{従業者 1 人あたり粗付加価値額} = \frac{\text{粗付加価値額}}{\text{従業者数}}$$

4 . 記号及び注記

[-] 該当数値なし

[] マイナスの数値

[0] [0.0] 四捨五入による単位未満

[X] 秘匿の数値... 1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であり、3人以上の事業所に関する数値であっても、1又は2の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所も秘匿としています。

なお、従業者数については、平成17年8月以降の公表について秘匿を解除しています。

5 . その他

- (1) この報告書は、本県において独自に集計したものであり、経済産業省が公表する数値と若干相違することがあります。
- (2) 統計表で該当数値がない場合、非表示とした表側（産業分類、従業者規模等）があります。
- (3) 構成比は、単位未満の数値を四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しないことがあります。
- (4) 統計表第5表中における産業細分類別事業所数は、1事業所をひとつの産業に分類し、集計したものです。一方、統計表第6表中の品目別産出事業所数は、品目別に事業所数を合計した延べ事業所数です。したがって、第5表と第6表の事業所数は一致しません。
- (5) 平成19年調査から、製造以外の活動を把握する目的で、製造品出荷額等に「その他収入額」、原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」を調査項目として追加しました。このため、製造品出荷額等、原材料使用額等及び粗付加価値額については数値は平成18年以前の数値とは接続しません。
- (6) 地域の区分は次のとおりです。
- 北部 名護市、国頭村、大宜味村、東村、今帰仁村、本部町、恩納村、宜野座村、金武町、伊江村、伊平屋村、伊是名村
 - 中部 宜野湾市、浦添市、沖縄市、うるま市、読谷村、嘉手納町、北谷町、北中城村、中城村、西原町
 - 那覇 那覇市
 - 南部 糸満市、豊見城市、南城市、与那原町、南風原町、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、久米島町、八重瀬町
 - 宮古 宮古島市、多良間村
 - 八重山 石垣市、竹富町、与那国町
- (7) 平成21年工業統計調査の回収率は以下のとおりです。

沖縄県	調査対象事業所数	調査票回収数	回収率
	1,316	1,302	98.9%

注1．調査対象事業所数及び調査票回収数には、廃業、転業、休業、操業準備中の事業所数及び操業開始後未出荷等の事業所を含まない。

注2．回収率は、調査票回収数÷調査対象事業所数により算出。

- (8) 平成19年の日本標準産業分類の改定に伴い、平成20年調査より工業統計用産業分類も改定されています。主な改定内容については別表のとおりです。

別表 工業統計調査用産業分類の主な改定内容

旧分類(平成19年まで)			新分類(平成20年以降)	
分類番号	名 称		分類番号	名 称
09	食料品製造業		09	食料品製造業
10	飲料・たばこ・飼料製造業		10	飲料・たばこ・飼料製造業
11	繊維工業	統合	11	繊維工業
12	衣服・その他の繊維製品製造業		12	木材・木製品製造業
13	木材・木製品製造業		13	家具・装備品製造業
14	家具・装備品製造業		14	パルプ・紙・紙加工品製造業
15	パルプ・紙・紙加工品製造業	一部移設	15	印刷・同関連業
16	印刷・同関連業		16	化学工業
17	化学工業	一部移設	17	石油製品・石炭製品製造業
18	石油製品・石炭製品製造業		18	プラスチック製品製造業
19	プラスチック製品製造業		19	ゴム製品製造業
20	ゴム製品製造業		20	なめし革・同製品・毛皮製造業
21	なめし革・同製品・毛皮製造業		21	窯業・土石製品製造業
22	窯業・土石製品製造業	一部移設	22	鉄鋼業
23	鉄鋼業		23	非鉄金属製造業
24	非鉄金属製造業		24	金属製品製造業
25	金属製品製造業		25	はん用機械器具製造業
26	一般機械器具製造業	分割	26	生産用機械器具製造業
27	電気機械器具製造業		一部移設	27
28	情報通信機械器具製造業		28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
29	電子部品・デバイス製造業		29	電気機械器具製造業
30	輸送用機械器具製造業		30	情報通信機械器具製造業
31	精密機械器具製造業	一部移設	31	輸送用機械器具製造業
32	その他の製造業	一部移設	32	その他の製造業

この報告書の内容については、次の沖縄県企画部統計課のホームページでも御覧になれます。

http://www.pref.okinawa.jp/toukeika/cm/cm_index.html

スマートフォンをお持ちの方はこちら



問い合わせ先：沖縄県企画部統計課商工統計班
 〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号
 電話 098-866-2050